

日本成長戦略会議 令和8年3月10日 国内外評価の多角的レビュー

エグゼクティブサマリー

- ・令和8年3月10日の会合では、官民投資を重点化する「戦略17分野」を61の「主要な製品・技術等」に具体化し、うち27項目について「官民投資ロードマップ素案」を提示した点が最大のアウトプットである。¹
- ・首相発言と公式資料は、(1)対象の更なる精査、(2)残る品目のロードマップ策定加速、(3)内閣府の経済財政モデルによるGDP・税金・債務残高対GDP比などの試算を「骨太方針」等に反映、(4)防衛調達を含む“需要側”政策の強化、(5)危機管理投資・成長投資の「別枠管理」の検討、を政策プロセスとして明確に示している。²
- ・国内評価は、「投資の集中（選択と集中）」「供給力強化」「経済安全保障」を肯定的に捉える一方、(a)分野・品目の“戦略目標”が俯瞰されにくい、(b)財政規律と別枠管理の整合、(c)労働時間規制を巡る利害対立、(d)地方・中小企業に波及させる設計、(e)PDCAと成果指標が論点として顕在化している。³
- ・海外評価は、短期的には「半導体・AI（フィジカルAI/AIロボット）を軸にした産業競争力回復策」として報じられ、国際機関の文脈では「生産性・労働市場改革・財政枠組みの信認」が引き続き重要との論点に接続されている（会合への“直接コメント”は限定的）。⁴

公式資料に基づく主要提言

会合は、内閣官房サイト上で「日本成長戦略会議（第3回）」として議事次第・配布資料が公開されており、議題は(1)戦略17分野における主要製品・技術、(2)成長戦略が経済財政に与える効果試算の2本立てである。⁵

公式資料（配布資料および首相発言）から、当日の「主要提言（政策として前に進めるべき指示・方向性）」を、原文趣旨に沿って要約すると次の通りである。⁶

- ・「主要な製品・技術等」の戦略的選択：国内リスク低減、海外市場獲得可能性、技術革新性等の観点で61の品目を選定し、重点支援対象を具体化する。⁷
- ・「官民投資ロードマップ」の策定を加速：先行27項目の素案提示に加え、残る品目についてもスピード感をもって策定し、分野ごとに「勝ち筋」「政策パッケージ（供給・需要両面）」「投資の規模・時期」を明らかにする。⁸
- ・需要側の政策手段を明示的に組み込む：防衛調達を含む官公庁調達、規制・制度改革、標準化、海外市場開拓などをロードマップに内蔵し、民間投資の予見可能性を高める。⁹
- ・経済財政への定量効果を“内閣府モデル”で示す方針：17分野の投資見通しを踏まえ、内閣府の経済財政モデルで、国内投資の伸び、GDP・税金・債務残高対GDP比などを試算し、「中長期の経済財政に関する試算」に反映する。¹⁰
- ・危機管理投資・成長投資の財政運営の設計論：首相発言では、試算シナリオも踏まえつつ「別枠管理」の方策検討を財務大臣に求めている（財政規模の精査→危機管理投資・成長投資へ活用）。¹¹
- ・防衛分野の技術導入の“スケール”：ウクライナ・イラン情勢等で顕在化した技術変化を踏まえ、新技術を従来にない規模で防衛調達につなげる道筋を検討するよう関係閣僚に指示したと報じられている。¹²

加えて、公式資料（ロードマップ素案）には、各項目に「目標」や「市場・シェア」の具体値が既に入り始めている。例えば、AIロボットは**2040年に世界シェア3割超・20兆円の市場獲得**を掲げ、半導体は**2030年15兆円・2040年40兆円**といった国内売上目標を明示している。¹³

注記（議事録の扱い）：当該会合について、内閣官房の公開ページは現時点では「議事次第+配布資料+首相とりまとめ発言」が中心であり、逐語的な議事録に相当する文書は確認できない（掲載が後日となる可能性は残る）。¹⁴

主要出典URL（公式）：

- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/gijishidai.html>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryu2.pdf>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryu3.pdf>
- <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>

国内評価の論点整理

国内評価は、(A)メディア報道（速報性・市場インパクト重視）と、(B)会議メンバー提出資料（制度設計・執行論）と、(C)シンクタンク等の分析（政策一貫性・構造改革との整合）で、論点の出方がやや異なる。¹⁵

肯定・否定・中立の比較表

出所（論者/媒体）	所属	スタンス	要旨（主要論点）
ロイター ¹⁶	報道機関	中立（事実報道中心）	61品目の優先支援と、半導体売上目標（2030年15兆円、2040年40兆円）、AIロボット市場見通し等を整理。併せて首相が「定量影響の試算」「防衛調達の方針」を指示したと報道。 ¹⁷
ブルームバーグ ¹⁸	報道機関	懸念混じり	AIロボットで世界シェア3割目標等に焦点。政府投資規模の相対的な小ささ（対米比較）にも言及する見出し構成で、実行力・資金規模の論点を示唆。 ¹⁹
TBS NEWS DIG ²⁰	報道機関	中立（政策説明中心）	61品目選定、先行27の行程表素案、夏に成長戦略取りまとめという工程を紹介。首相発言として「投資を全国に広げる環境整備」を引用。 ²¹
ミクスOnline ²²	業界専門メディア	条件付き肯定	創薬・先端医療では「世界直行型」開発やAI・データ活用を“勝ち筋”とする方向性を報道。一方で、投資額・定量インパクトは今後提示の方針である点も明記。 ²³
会田卓司 ²⁴	民間エコノミスト	肯定（積極財政）	官民でGDP比5%程度、年30兆円規模の投資拡大余地を主張し、「高圧経済」で賃金・成長・円のトレンド転換を狙うべきと提起。財政は投資的支出を多年度で管理すべきとの設計も提示。 ²⁵

出所（論者/媒体）	所属	スタンス	要旨（主要論点）
片岡剛士 ²⁶	民間エコノミスト/コンサル	中立（設計論）	17分野を個別最適で並べるのではなく、サプライチェーン全体（基幹技術→エネルギー→中間財→最終財）と8つの横断課題で“構造ボトルネック”を解くべきと提案。効果試算は既存の中長期モデルと比較可能な形で、「潜在成長率2%」「名目成長率3%台半ば」等を念頭に置くべきとする。 ²⁷
小林健 ²⁸	産業界（中小企業・地域）	肯定（条件付き）	戦略投資が地域の中堅・中小企業の投資意欲を高め得るとしつつ、「優先順位付け」「地域未来戦略との連携」「中小企業を担い手に明示」を要求。観光が17分野に入っていない点も指摘。 ²⁹
鈴木一人 ³⁰	学界（政策）	中立～懸念	先行案件が出揃ったのは前進と評価しつつ、品目の羅列では「戦略目標」が見えにくいと指摘。「情報通信立国」「資源循環立国」「レジリエンス立国」等の上位目標整理や、経済安全保障の「自律性／不可欠性」の明示を提案。 ³¹
橋本英二 ³²	産業界（重厚長大）	懸念混じり（制度要望）	造船のように設備・技術がある案件と、核融合のように国主導が必要な案件で官民関与を「メリハリ」すべきと主張。若手技術者育成と、労働時間規制の弾力運用を提起。企業統治は短期株主偏重を避け、株主提案権要件の見直し等を主張。 ³³
芳野友子 ³⁴	労働組合	懸念（労働者保護）	自治体DX（ガバメントクラウド移行）の進捗差・人材不足・ベンダー制約を指摘し、データ主権の観点から国産クラウドも促すべきと意見。横断課題では労働時間規制は「緩和でなく強化・充実」、リスクリングの機会確保、ジェンダー主流化等を要求。 ³⁵
熊野英生 ³⁶	シンクタンク	懸念混じり（政策整合）	17分野に公共事業的色彩の強い領域が混在し、看板と中身にズレが出る懸念を提示。観光・健康予防医療など重要分野が外れている点、横断課題に賃上げ等を残し「連続性」を担保すべき点などを論じる。 ³⁷

国内で争点化しているポイント

第一に、「何をもち勝ち筋とするか」が、分野別ロードマップ（ボトムアップ）だけでは見えにくい、という設計論が出ている。これは学界・コンサル双方から示されている。³⁸

第二に、**財政運営**は賛否が分かれる。積極財政で「投資超過」へ戻すべきという議論がある一方で、別枠管理まで含めた制度設計は、財政規律・市場との対話・説明責任をより厳しく問う形になりやすい（この点は今後の「試算の透明性」が鍵になる）。³⁹

第三に、**労働・人材**は利害が鋭く対立している。産業界側は技術者育成と弾力運用を求め、労働側は労働時間規制の強化・健康確保を前提に、リスクリングと評価・処遇の接続、ジェンダー平等を要求している。⁴⁰

第四に、**地方・中小企業への波及設計**は、地域未来戦略との接続や交付金等の制度設計が鍵として言語化されている一方、会合直後の時点では地方自治体トップ（知事・市町村長）からのまとまった評価は限定的である（確認できたのは、当面は自治体DXの進捗差・リソース制約の指摘など、実装課題の側面が中心）。

⁴¹

主要出典URL（国内評価）：

- <https://jp.reuters.com/markets/japan/H3TZVWX67ZOATOCSDIQ4CUCMQI-2026-03-10/>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-1.pdf>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-2.pdf>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-3.pdf>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-4.pdf>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-6.pdf>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-8.pdf>
- <https://www.dlri.co.jp/report/macro/546250.html>

海外評価の整理

海外の一次報道は、①半導体・AIを中心に「産業政策としての競争力回復」を前面に出すもの、②日本のマクロ環境（物価・金利正常化、財政余地）との整合を問題設定するもの、に大別できる。⁴²

海外メディア・国際機関・海外シンクタンクの反応一覧

出所	地域	反応の要旨（日本語要約）	原典リンク
Reuters（英語） ⁴³	英語圏/国際	国内生産半導体の売上を2040年に40兆円へ引き上げる目標を中心に報道。AI需要を背景に巻き返しを狙う構図と、1980年代の高シェアからの低下という歴史的文脈を提示。	https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-targets-fivefold-rise-domestically-made-chip-sales-by-2040-2026-03-10/
Nippon.com（時事英語） ⁴⁴	英語圏	61品目の選定と先行27のロードマップ提示を速報。首相が「勝ち筋」を探るよう指示したと報道し、AIロボット・半導体・小型ドローン等を例示。	https://www.nippon.com/en/news/yjj2026031001077/japan-picks-61-goods-techs-for-priority-investment.html
매일경제（英語記事） ⁴⁵	韓国	「危機管理と成長投資」の工程表提示として報道。17分野→61品目、27の詳細ロードマップ、半導体40兆円目標などを紹介。	https://www.mk.co.kr/en/world/11984216
IMF（Article IV 文脈） ⁴⁶	国際機関	会合への直接評価というより、日本経済の課題として労働市場改革・賃金と物価の持続的好循環、財政枠組みの信託を重視する姿勢を示す（日本の政策運営全般への助言）。	https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission / https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/18/tr-02162026-imf-japan-aiv-press-conference

出所	地域	反応の要旨（日本語要約）	原典リンク
OECD（経済見通し・生産性） 47	国際機関	対日見通しでは内需主導の緩やかな成長を示しつつ、生産性・労働供給の底上げ（中小企業強化、投資環境、労働市場の二重構造等）を継続課題として提示。	https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/economic-surveys/Japan-economic-snapshot.html / https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/human-capital-and-educational-policies/japan-country-profile.html
世界銀行（世界見通しの中の日本） 48	国際機関	日本の成長率見通し（2026年0.8%等）を提示し、世界的な不確実性の下での消費・投資の弱さを織り込む（会合への直接反応は限定的）。	https://www.reuters.com/business/finance/world-bank-sees-resilient-global-growth-2026-despite-tariffs-fading-dynamism-2026-01-13/

主要出典URL（海外評価）：

- <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-targets-fivefold-rise-domestically-made-chip-sales-by-2040-2026-03-10/>
- <https://www.nippon.com/en/news/yjj2026031001077/japan-picks-61-goods-techs-for-priority-investment.html>
- <https://www.mk.co.kr/en/world/11984216>
- <https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>
- <https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/economic-surveys/Japan-economic-snapshot.html>
- <https://www.reuters.com/business/finance/world-bank-sees-resilient-global-growth-2026-despite-tariffs-fading-dynamism-2026-01-13/>

学術・シンクタンク分析

会合（令和8年3月10日）そのものへの学術論文ベースの即時評価は、開催直後という時間軸上、現時点では限定的である。そのためここでは、(1)日本成長戦略を直接テーマにするシンクタンク分析、(2)国際機関の対日サーベイランス、(3)関連する学術的枠組み（人口動態×財政・生産性）から、会合の提言がどの論点に刺さり、どこが空白になりやすいかを整理する。⁴⁹

第一に、第一生命経済研究所⁵⁰の分析は、17分野が「公共事業・防衛寄り」と「科学技術振興寄り」に二分され得るという分類を行い、“供給力強化”という看板と、実際の支出配分が公共事業寄りに傾く場合の整合性を問題化している。手法は政策リストの内容分析（カテゴリ分解）であり、数量モデルではないが、「政策パッケージの内訳が最終的にどこへ寄るか」という評価軸を提示した点に特徴がある。³⁷

第二に、OECD⁵¹の対日論点は、産業個別の重点投資よりも、**企業ダイナミズム（退出・参入）、中小企業の生産性底上げ、労働市場の二重構造、FDI・M&A環境**など、横断的な制度要因を重視する。これは会合資料で言及される「横断課題」や「ボトルネック解消」と整合しうる一方、ロードマップが“個別分野の積み上げ”に寄ると、OECD型の論点（制度改革の広がり）が後景化するリスクがある。⁵²

第三に、IMF⁵³の対日サーベイランスは、賃金上昇が物価・需要の持続に結びつくか、財政運営の信認が維持されるか、金融政策正常化と整合するか、といったマクロ整合性を重視する。会合で示された「内閣府モデルによる効果試算」方針は、こうした外部目線（信認・整合性）への説明装置になりうるが、前提や感度分析を含む透明性が低いと逆に論点化しやすい。⁵⁴

第四に、関連学術として、人口動態・労働供給・財政の相互作用をシステムダイナミクスで統合した研究は、「生産性改善や一人当たりコスト抑制の方が短中期で効きやすい」「出生率上げは効果が遅い」といった時間軸の重要性を示唆している。成長戦略会議が掲げる“中長期の投資ドライブ”は、この時間軸設計（何がいつ効くか）をKPIとモデルの双方で明確化する必要がある、という示唆につながる。⁵⁵

主要出典URL（学術・シンクタンク）：

- <https://www.dlri.co.jp/report/macro/546250.html>

- https://www.oecd.org/en/publications/boosting-productivity-for-inclusive-growth-in-japan_0748e0bc-en.html

- <https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>

- <https://arxiv.org/abs/2602.10130>

定量的影響と推計

公表されている推計の範囲と空白

まず重要な点として、会合配布資料「成長戦略が経済財政に与える効果試算について」は、現時点では“**基本的考え方（試算の設計・段取り）**”であり、GDP押し上げ幅、雇用者数、税収増、債務残高対GDP比の改善幅といった**完成したマクロ試算結果は、3月10日時点では公表されていない**。⁵⁶

他方で、(1)分野別ロードマップ素案に埋め込まれた**市場規模・シェア・売上**などの目標値、(2)会議メンバー提出資料に含まれる**投資規模や想定マクロ像**は、定量情報として利用できる。⁵⁷

既存の定量目標・推計の一覧

以下は、公式「官民投資ロードマップ素案」等に明示された主要な定量目標（抜粋）である。⁵⁸

項目（先行27）	指標	目標水準	時期	出典
フィジカルAI（AIロボット）	世界シェア・市場獲得	世界シェア3割超、20兆円の市場獲得	2040年	⁵⁹
半導体（国内生産）	売上高	15兆円→40兆円	2030年→2040年	⁶⁰
データプラットフォーム	国内市場規模	5兆円（※2025年0.73兆円程度と記載）	2035年まで	⁶¹
オール光ネットワーク（APN）	グローバルシェア	10%	2030年まで	⁶²
量子コンピューティング	量子ビット規模	1万物理量子ビット超（国産量子コンピュータシステム）	2030年頃	⁶³
次世代船舶	国内建造量・市場規模	1,800万総トン（市場規模約5兆円）	2035年	⁶⁴
バイオものづくり	企業売上目標	11.9兆円	2040年	⁶⁵
港湾荷役機械	米国市場シェア	米国市場の3割程度	2040年頃	⁶⁶

項目（先行27）	指標	目標水準	時期	出典
官民投資拡大（委員提案）	投資拡大余力	年30兆円規模（官民でGDP比5%）	年次	67
成長戦略ケース（委員提案）	マクロ想定（例）	潜在成長率2%、実質2%、名目3% 台半ば等	参照シナリオ	68

政策プロセスのタイムライン

公表資料と首相発言から読み取れる、今後の意思決定の節目は概ね次の通りである（期日は文書上の表現に基づく概略）。⁸

timeline

title 官民投資ロードマップと効果試算の公表プロセス（公表資料ベース）

2026-03-10：第3回会合：61品目提示：先行27のロードマップ素案公表

2026-spring：各WGで目標・政策パッケージ具体化：残る品目のロードマップ策定加速

2026-summer：「骨太方針」策定前：内閣府モデルでGDP・税収等の試算を提示し反映

2026-fall-winter：次年度予算編成へ反映：危機管理投資・成長投資の財政運営（別枠管理含む）

検討

主要出典URL（定量）：

- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku2.pdf>

- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku3.pdf>

- <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>

- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-1.pdf>

- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryoku4-2.pdf>

評価の相違点分析と政策的含意

国内外で評価が分かれる原因

国内外の評価のズレは、主に「評価軸（KPI）の違い」「政治経済的制約の見え方の違い」「時間軸の違い」で説明できる。

国内では、成長率そのものだけでなく、**賃金・働き方・地方への波及**が政策の受容性を左右しやすい。したがって、労働時間規制・リスクリング・ジェンダー主流化などが“成長戦略の中核条件”として強調され、同時に産業界からは弾力運用や人材育成の実装論が出る形で、対立点が表面化しやすい。⁶⁹

一方で海外メディアは、比較優位が測りやすい**半導体・AI・防衛関連**などに焦点を絞り、数値目標（半導体40兆円、AIロボット市場20兆円等）を「国家産業政策としての再起」に位置付けて報じる傾向が強い。⁷⁰

国際機関の観点では、個別産業の重点化よりも、**マクロの整合性（財政信認、労働供給、生産性）**が中心論点になる。会合の「効果試算を内閣府モデルで行う」方針は、こうした外部評価への“説明装置”になり得るが、前提が不透明だと逆に信認を毀損し得るため、透明性が重要になる。⁷¹

政策的含意と推奨

短期と中長期に分けて、実行可能性・リスク・代替案を含めた提言を記す。

短期の推奨（今夏の成長戦略・骨太まで）

- ・「勝ち筋」を上位目標に束ねる：分野別の積み上げを維持しつつ、国家としての上位目的（例：情報通信基盤、資源循環、レジリエンス等）に“束ね直す”ことで、予算配分・規制改革・調達の優先度を説明可能にする（戦略の可視化）。⁷²
- ・KPIを投資額ではなく成果中心に：PDCAの評価指標を「投資額」から「利益拡大・市場創出・生産性」へ寄せ、ステージゲート（中止・縮小も含む）を制度化する。⁷³
- ・効果試算の透明性を設計段階から担保：内閣府モデルによる試算は、(a)反実仮想、(b)感度分析、(c)財政別枠管理との整合（どの支出が投資的か）を公開前提で設計し、国内外の信認（市場・国際機関）を毀損しない形にする。⁷⁴
- ・防衛調達を“産業政策”として使うなら二重のガードレールを：需要創出として有効だが、機微技術管理・競争政策・会計透明性が不可欠。調達の迅速化と同時に、サプライチェーン監査と輸出管理の運用能力を強化する。⁷⁵

中長期の推奨（ロードマップの実装フェーズ）

- ・地方・中小企業への波及設計を“別紙”でなく“本体”に：地域未来戦略、自治体DX、人材育成をロードマップの実装条件（人材・規制・インフラ）として明示し、各分野のKPIに「地域での実装・調達比率」等を組み込む。⁷⁶
- ・労働市場改革は「緩和 vs 強化」の二元論を避ける：健康確保を前提としつつ、(a)職務・スキルの可視化、(b)学び直しの時間確保、(c)処遇連動、(d)女性の参入障壁除去、をセットで進めないと、重点分野の人材制約が成長の天井になる。⁷⁷
- ・産業政策の代替案としての“横断政策”も同時に走らせる：国際比較で効果が確認されやすい施策（事業退出の円滑化、競争環境、M&A/VC環境、FDI障壁低下等）を、重点分野支援の“補完エンジン”として併走させる（選択と集中のリスク分散）。⁷⁸
- ・政策の信認リスク管理：財政枠組みは「成長で税収増」を語るほど、成長未達時の下方リスクが大きい。よって、別枠管理を検討するなら、撤退条件・上限・レビュー頻度を事前に定め、信認を守る設計が必要。⁷⁹

主要出典URL（相違点・含意）：

- <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/gijishidai.html>
- <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryu2.pdf>
- <https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>
- <https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/human-capital-and-educational-policies/japan-country-profile.html>

¹ ⁵ ¹⁴ ⁵³ <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/gijishidai.html>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/gijishidai.html>

² ⁶ ⁷ ⁸ ¹¹ ²⁴ <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>
<https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html>

³ ²⁶ ³¹ ³⁸ ⁷² <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryu4-4.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryu4-4.pdf>

4 22 42 43 70 <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-targets-fivefold-rise-domestically-made-chip-sales-by-2040-2026-03-10/>
<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-targets-fivefold-rise-domestically-made-chip-sales-by-2040-2026-03-10/>

9 10 51 56 74 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous3.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous3.pdf>

12 15 17 75 <https://jp.reuters.com/markets/japan/H3TZVWX67ZOATOCSDIQ4CUCMQI-2026-03-10/>
<https://jp.reuters.com/markets/japan/H3TZVWX67ZOATOCSDIQ4CUCMQI-2026-03-10/>

13 16 36 50 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous2.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous2.pdf>

18 29 41 76 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-3.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-3.pdf>

19 <https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-03-10/TBMARKJH6V600>
<https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-03-10/TBMARKJH6V600>

20 27 68 73 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-2.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-2.pdf>

21 30 <https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2522217?display=1>
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2522217?display=1>

23 <https://www.mixonline.jp/tabid55.html?artid=79893>
<https://www.mixonline.jp/tabid55.html?artid=79893>

25 32 39 67 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-1.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-1.pdf>

28 33 40 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-6.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-6.pdf>

34 46 54 71 <https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>
<https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>

35 69 77 <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-8.pdf>
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai3/shiryous4-8.pdf>

37 49 <https://www.dlri.co.jp/report/macro/546250.html>
<https://www.dlri.co.jp/report/macro/546250.html>

44 <https://www.nippon.com/en/news/yjj2026031001077/japan-picks-61-goods-techs-for-priority-investment.html>
<https://www.nippon.com/en/news/yjj2026031001077/japan-picks-61-goods-techs-for-priority-investment.html>

45 <https://www.mk.co.kr/en/world/11984216>
<https://www.mk.co.kr/en/world/11984216>

47 <https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/economic-surveys/Japan-economic-snapshot.html>
<https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/economic-surveys/Japan-economic-snapshot.html>

48 <https://www.reuters.com/business/finance/world-bank-sees-resilient-global-growth-2026-despite-tariffs-fading-dynamism-2026-01-13/>

<https://www.reuters.com/business/finance/world-bank-sees-resilient-global-growth-2026-despite-tariffs-fading-dynamism-2026-01-13/>

52 https://www.oecd.org/en/publications/boosting-productivity-for-inclusive-growth-in-japan_0748e0bc-en.html

https://www.oecd.org/en/publications/boosting-productivity-for-inclusive-growth-in-japan_0748e0bc-en.html

55 <https://arxiv.org/abs/2602.10130>

<https://arxiv.org/abs/2602.10130>

78 <https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/human-capital-and-educational-policies/japan-country-profile.html>

<https://www.oecd.org/en/topics/sub-issues/human-capital-and-educational-policies/japan-country-profile.html>

79 <https://economics.td.com/gbl-japan-post-election>

<https://economics.td.com/gbl-japan-post-election>